

- 問1 銀行や空港の両替所では、円・ドル・ユーロといった各国の通貨記号とともに、それらを交換するための数値が表示されています。この数値が「1ドル=100円」から「1ドル=150円」に変化した際の影響として、正しいものはどれですか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。 | 2. 円の価値が下がった「円安」の状態であり、海外から原材料を輸入する企業にとって有利に働く。 | 3. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本を訪れる外国人観光客の買い物にとって有利に働く。 | 4. 円の価値が上がった「円高」の状態であり、日本の輸出企業にとって有利に働く。 |
|--|---|---|--|
- 問2 日本の産業別就業人口の割合は、戦後の経済成長とともに大きく変化しました。1955年には約41.2パーセントであったものが、2020年には約72.8パーセントへと大幅に増加し、現在の日本で最も多くの人々が働いている産業部門の名称として、適切なものを選びなさい。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 第二次産業 | 2. 第三次産業 | 3. 第一次産業 | 4. 第四次産業 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問3 売り場面積が約1,100平方メートル、商品数が約8,000種類にのぼる大規模な小売店において、主婦や家族連れなどの多様なニーズに応えるために、生鮮食品を数多く取りそろえる経営戦略がとられています。このような店舗が、商品の鮮度を維持しつつ、経営上の経費を低く抑えるために取り入れている手法として最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 流通コストをかけるために、あえて遠方の卸売業者を利用する | 2. 卸売業者を介さずに、生産者から直接仕入れる | 3. 従業員数を最小限に抑えるため、接客を一切行わない | 4. 販売する商品を調理済みの食品（惣菜）に限定する |
|---------------------------------|--------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問4 為替相場が円安に振れることで、日本の輸出企業にとって「輸出に有利」とされる理由を説明したものとして、正しいものはどれですか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 海外で得た外貨を日本円に替える際、受け取れる円の額が以前よりも減少するため、手元に残る現金が減るため。 | 2. 円の価値が下がることで、海外市場における日本製品の価格競争力が高まり、売り上げの増加が見込めるため。 | 3. 原材料を海外から安く輸入できるようになるため、製品の製造コストが大幅に下がり、利益が増えるため。 | 4. 円の価値が上がることで、海外での日本製品のブランド価値が向上し、高値で売れるようになるため。 |
|--|---|---|---|
- 問5 高度経済成長期の日本において、エネルギーの供給源が石炭から石油へと移行したことで生じた経済的・社会的な影響として正しいものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. エネルギー自給率が高まったことで、1970年代に発生した石油危機（オイルショック）の影響を最小限に抑えることができた。 | 2. 国内の炭鉱開発がさらに進み、エネルギーの完全自給を達成したことで国際競争力が向上した。 | 3. エネルギー自給率が10%台まで低下し、中東情勢などの海外の動向が日本の経済に大きな影響を与えるようになった。 | 4. 石油は石炭よりも輸送が困難であったため、工業地帯が内陸部へと移動するきっかけとなった。 |
|--|--|---|--|
- 問6 市場経済において、特定の企業による市場の独占や不当な取引制限を防ぎ、企業間の公正かつ自由な競争を促進するために「独占禁止法」を運用している機関はどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|------------|
| 1. 消費者庁 | 2. 日本銀行 | 3. 中小企業庁 | 4. 公正取引委員会 |
|---------|---------|----------|------------|
- 問7 1962年にケネディ大統領が「消費者の四つの権利」を提唱した背景として、当時の社会状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界恐慌による深刻な不況から脱出するために、政府が直接的に個人の消費活動を管理・統制する必要があったため。 | 2. 大量生産・大量消費が普及する中で、製品の複雑化や誇大広告により消費者と企業との間の情報格差が広がったため。 | 3. インターネットの急速な普及に伴い、消費者の個人情報やネット上で流出・悪用されるリスクが社会問題化したため。 | 4. 第一次世界大戦後の物資不足を解消するため、すべての国民が公平に生活必需品を購入できる権利を保障する必要があったため |
|--|--|--|--|
- 問8 行政改革の一環として、かつては特定の店舗に限定されていた医薬品の販売が、現在ではコンビニエンスストアやインターネットでも一部可能となりました。このような事例に代表される「規制緩和」の意義として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|-----------------------------------|
| 1. 行政が企業活動をより厳しく監視し、不当な価格設定を防止する。 | 2. 民間の自由な経済活動を妨げるルールを減らし、消費者の利便性向上や市場の活性化を図る。 | 3. 生活に困窮する人々を支援するため、国が最低限度の生活を保障する制度を拡充する。 | 4. 特定の産業を保護するために、新規企業の参入を法的に制限する。 |
|-----------------------------------|---|--|-----------------------------------|
- 問9 市場経済において、ある商品の買いたい量である「需要量」と、売りたい量である「供給量」が一致し、価格が安定したときの価格を何と呼びますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 固定価格 | 2. 公共料金 | 3. 独占価格 | 4. 均衡価格 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 ある企業が市場の予想を超える好決算を発表しました。この発表の直後における投資家の動きと市場価格への影響の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 企業の高い評価により株式を買いたい需要が増加するため、株価が下落する。 | 2. 業績への不安から株式を売りたい需要が増加するため、株価が上昇する。 | 3. 企業の高い評価により株式を買いたい需要が増加するため、株価が上昇する。 | 4. 業績への不安から株式を売りたい需要が増加するため、株価が下落する。 |
|--|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問11 消費者保護に関する記述として、「クーリング・オフ制度」の説明に当てはまるものはどれか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---|
| 1. 独占や不公正な取引を禁止し、市場における公正で自由な競争を促進する。 | 2. 訪問販売で契約をした後、8日以内などの期間内であれば無条件で契約を解除できる。 | 3. 国や地方公共団体に対し、消費者の権利を尊重して自立を支援する責務を定めている。 | 4. 欠陥商品によって身体や財産に被害を受けた際、過失がなくても製造業者に賠償責任を負わせる。 |
|---------------------------------------|--|--|---|
- 問12 公共料金の対象となるサービスについて、国や地方公共団体が価格の決定や認可に関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 需要を抑制することで、資源の枯渇を防ぐため | 2. 企業の利益を最大化し、税収を増やす仕組みを作るため | 3. 企業の自由な競争を促し、サービスの質を向上させるため | 4. 独占的な企業による一方的な値上げを防ぎ、国民生活の安定を図るため |
|--------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|